

チャーチル政権と原爆、1943～1945年（5）

橋 口 豊

目次¹

はじめに

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第1節 ケベック会談とテヘラン会談

第2節 イギリスと原子力国際管理構想（以上、第50巻第4号）

第3節 原子力国際管理構想への英米両首脳への対応

第4節 ハイドパーク覚書の合意（以上、第51巻第4号）

第2章 英ソ間のパーセンテージ協定の成立

第1節 モスクワ会談とパーセンテージ協定

第2節 モスクワ会談への道程（以上、第52巻第4号）

第3節 「緩やかな」勢力圏構想

第3章 チャーチルの外交戦略と原爆外交

第1節 戦時の外交戦略

第2節 チャーチルの原爆外交（以上、第53巻第4号）

第4章 イギリスの戦略爆撃

第1節 対独戦略爆撃の開始

第2節 ダンケルクからの撤退とフランスの敗北（以上、本号）

第3節 ドイツの英本土攻撃

第4節 「地域爆撃」と英米合同軍による対独戦略爆撃

第5章 対独戦略爆撃から原爆へ

第1節 激化する戦略爆撃とヤルタ会談の開催

第2節 ドレスデン爆撃と「政治目的化」した戦略爆撃

第6章 戦時の原子力国際管理構想の挫折

第1節 原子力国際管理構想と英仏核協力構想の模索

第2節 ドイツの敗北とチャーチルの対ソ不信の高まり

第3節 原爆の対日投下に関するチャーチルの同意

第4節 原子力国際管理構想の挫折と核抑止論の検討

第7章 アメリカの原爆実験とポツダム会談

第1節 原爆実験の成功とポツダム会談の開催

第2節 チャーチルの退陣

おわりに

第4章 イギリスの戦略爆撃

第1節 対独戦略爆撃の開始

戦局悪化のなかでの首相就任

1940年5月10日、チャーチルは、ネヴィル・チェンバレンに代わって首相に就任した。彼は、前年の9月3日にチェンバレン保守党内閣の海軍大臣に就任していたが、その日は、ドイツ軍が1日にポーランドへ軍事侵攻を開始した事態を受けて英仏両国が対独宣戦布告を行い、第二次世界大戦が始まった日であった。大戦の開始後、西部戦線ではイギリス・フランス両軍とドイツ軍が本格的な戦火を交えない「まがい物の戦争」(phony war)といわれる状況が続いていた。しかしドイツ軍は、40年4月、ノルウェーに進軍し、イギリス・フランス両軍が応戦した。チャーチルも海軍大臣として関わったノルウェー作戦は失敗し、チェンバレンが責任を問われることになった。さらにドイツ軍は、5月10日、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクに対して「電撃戦」を開始し、西部戦線で本格的な軍事行動に打って出た。チャーチルが首相に就任した日は、まさにこの日であった²。

チャーチルは、65歳になっていた。29年に当時の第二次スタンレー・ボールドウィン保守党内閣の大蔵大臣を辞任して以降の10年にもわたる不遇の時代、いわゆる「荒野の時代」(wilderness years)³を耐えてきたチャーチルは、海軍大臣として返り咲いた翌年、首相の地位にたどり着いたのである。それだけに、国王ジョージ六世から首相を拝命した日の深夜、万感胸に迫る思いであった。チャーチルは、次のように回顧している。

「ついに私は全局に対して命令を発する権力を握ったのである。私はあ
たかも運命とともに歩んでいるように感じた。そしてすべての私の過去

の生活は、ただこの時、この試練のための準備にすぎなかったように感じた⁴。」

チャーチルは、挙国一致の内閣を組織するため、労働党からは党首のクレメント・アトリーを玉璽尚書、アーネスト・ベヴィンを労働大臣、また、自由党からはサー・アーチボルド・シンクレアを空軍大臣に迎え入れた⁵。組閣をほぼ終えた彼は、5月13日に首相としての初めての下院演説に臨み、次のように力強く訴えた。

「私は、新内閣の閣僚に述べたことをここで本院の皆さんにも申し上げたい。『私が差し出せるのは、血と労苦と涙と汗のみです。』

我々の前途には過酷きわまりない試練が待ち受けています。戦いと苦しみの長い長い月日が待ち受けているのです。我々の政策は何かと問われるなら、私はこう答える。戦うことである。海で、陸で、空で、我々のもてる力と神が我々に与え得る力のすべてを尽くして戦うことであり、人類が犯してきた陰鬱で嘆かわしい罪悪の中でも最悪の暴政に対して戦うことであります。それが我々の政策なのです。

我々の目的は何かと問われるなら、私は一言で答えることができます。勝利である、と。いかなる犠牲を払おうと勝利、いかなる恐怖に襲われようと勝利、いかに長く険しい道であろうと勝利。なぜなら、勝利なくしては生き残れないからです⁶。」

チャーチルは、「言葉の力」(power of words)を信じた政治家であった。そして、「言葉は彼の最も説得力ある武器」ともなった⁷。戦時の指導者として彼は、議会やラジオの演説などを通して、厳しい戦局のなかでも勝利のために国民を鼓舞し続けたのである。

戦争指導は、新たに創設された国防大臣を兼務するチャーチルを中心と

して、戦時内閣（War Cabinet）が責任を負うこととなった。戦時内閣の他の構成員は、労働党のアトリーと副党首のアーサー・グリーンウッド、枢密院議長に就いたチェンバレン、外相に留任したハリファックス子爵であり、当初はわずか5名であった⁸。

このようにチャーチルは、チェンバレン前首相とハリファックス外相を戦時内閣に迎え入れなければならなかった。ノルウェー作戦の失敗に対する国民の非難は、海軍相のチャーチルではなく対独宥和政策を推し進めてきたチェンバレンに向けられたが、後継首相をめぐってチェンバレンがハリファックスを推したことなどにより保守党内では権力闘争が続いていたからである。首相就任にあたってチャーチルは、労働党の支持は得ることはできたものの、保守党内からの支持は決して十分なものではなかった⁹。先述の5月13日の下院での演説の際、議場に入ったチャーチルを拍手で迎えたのは主に労働党の議員だけであった。他方、保守党議員は、チェンバレンに対しては、「立ち上がり、同情と敬意を熱烈に表明して」迎えた¹⁰。このことは、チャーチルの政権基盤の脆弱性を象徴する出来事であった。戦局が悪化するなかで首相に就任したチャーチルは、国内での政治的な「戦い」にも直面していたのである。

首相就任直後の戦略爆撃

ドイツ軍がオランダやベルギーへの進撃を続け、イギリス遠征軍やフランス軍が劣勢に立たされるなか、チャーチルはドイツへの空爆に乗り出した¹¹。イギリス空軍の爆撃機軍団（Bomber Command）は、1940年5月11日から12日にかけて、37機の爆撃機でメンヒェングラートバッハの道路や鉄道といった交通網を空爆した。この空爆は、ドイツの都市への戦時の最初の攻撃となった¹²。

そしてチャーチルは、ドイツへの戦略爆撃について検討を開始した。戦略爆撃とは、イギリス空軍参謀本部によると、以下のような構想である。

「戦略的な空軍の攻勢とは、敵国の戦争手段ないし戦争継続の意志を破壊することを目的として、直接敵国を攻撃するための手段である。これ自体が勝利を達成するような手段となることもあり得るし、また他の軍隊による勝利達成を助ける手段となることもあり得る。この攻撃のみが敵の中心部に対し直ちに直接かつ破壊的な作用を及ぼし得る点において、従来 of いくつもの攻撃方法とも異なっている¹³。」

戦略爆撃は、ドイツ本土の諸都市に対して「直ちに直接かつ破壊的な作用」を及ぼすことを目指すものであった。戦略爆撃について初めて議論された5月12日の戦時内閣の閣議では、冒頭で「軍事的には、例えば、ルール地方といった敵の重要拠点をできるだけ早く攻撃することが原則として望ましい」との参謀長の見解が示された。これを受けて討議が行われ、最後にチャーチルが、「もはや我々は、『無制限な』航空機による軍事行動を開始することについてこれまでのような良心の呵責をもちえない。敵は、すでに我々が敵国に報復を行うことを正当化するに十分な理由を与えている」との考えを示した。彼は、参謀長の見解を支持したのである。しかし、この閣議には、アトリーとグリーンウッドが出席していなかったため、引き続き議論することとなった¹⁴。

翌13日の閣議は、アトリーとグリーンウッドも出席して開催された。閣議では、ドイツ最大の工業地帯であるルール地方の石油精製所や鉄道の操車場への重爆撃機による空爆を14日から15日の夜に実施するかどうかについて討議された。結論としては、戦況を見極めるために3～4日間ほど決定を先送りすることとなった。併せて、戦況を注視しながら、毎日、空爆の実施について検討を続けていくことも確認された¹⁵。

5月14日、ドイツ軍はロッテルダムの中心部に大規模な爆撃を行った。そしてオランダは、翌15日に降伏するに至った¹⁶。こうした戦況のなかで、15日の閣議においてチャーチルは、「戦時内閣はドイツに大きな打撃を与

えるために直ちに行動をとることで一致した」と述べ、ルール地方への空爆をついに決定した。彼は、この攻撃が、「ドイツ国民に対して我々が激しい攻撃を行う意志と力を保持していることを悟らせることになる」と述べ、敵国の国民に心理的な影響を及ぼすことも重視しているとの考えを明らかにした。そしてチャーチルは、この作戦が今夜実施される予定であるとした¹⁷。

こうしてチャーチルは対独爆撃に積極的な立場をとったが、アトリーもまた強く支持した。アトリーは、戦時中、チャーチルとともに対独爆撃を支持し続けることになるのである¹⁸。

イギリス空軍の爆撃機軍団は、15日から16日にかけての深夜、99機の爆撃機でルール地方への空爆を敢行した。ここに、戦略爆撃によるドイツ本土への反撃が開始されたのである¹⁹。イギリス空軍のルール地方への戦略爆撃は、ドイツ軍のロッテルダム空爆への報復として行われたものではなく、すでにチャーチルの首相就任直後から検討されていたのであった²⁰。

こうしてチャーチルは対独戦略爆撃に本格的に着手したが、戦間期や第二次世界大戦勃発直後には、一般市民も無差別に攻撃対象となった第一次世界大戦の経験を踏まえ、戦略爆撃を自制しようとする試みがなされていた。ドイツ軍がポーランドに侵攻した1939年9月1日、ヨーロッパでの戦争は回避できないと見なしたローズヴェルト大統領は、すべての関係国に市民や無防備な都市への空爆を抑えることを求めるアピールを行った。これに対し、同日、ヒトラーが、ベルリンのアメリカ代理大使にドイツ空軍は軍事目標のみを攻撃するということをローズヴェルトに保証することなどを伝え、またチェンバレンも、同じような保証を与える考えを示した。さらに、3日に英仏両国政府は、敵国が無差別爆撃を自制することを順守しない場合にのみ同様な軍事行動を行う権利を留保する、という共同宣言を発した。この宣言は、報復的な無差別攻撃を否定するものではなかったが、両政府による自制的な姿勢を示したものではあった。しかし、無差別

爆撃を自制しようとした各国の試みは、国際法上の合意に至らないままに挫折していくことになった。その契機となったのが、39年9月17日から始まったドイツ軍のポーランドの首都ワルシャワへの空爆であり、また上述の翌40年5月以降のイギリス空軍のドイツへの爆撃であったのである²¹。

第2節 ダンケルクからの撤退とフランスの敗北

ダイナモ作戦の発動

対独戦略爆撃は開始したものの、英仏連合国軍を取り巻く戦況は厳しさを増し、チャーチルは首相就任早々、圧倒的なドイツ軍の進撃によって窮地に立たされた。オランダはすでに1940年5月15日に降伏したが、連合国軍はベルギーでも苦戦を強いられていた。英仏軍は当初、ベルギー軍とともにイギリス海峡からスイス国境まで切れ目のない対独抵抗線を築こうとした。しかしドイツ軍は、予想に反してベルギー南東部のアルデンヌを突破して進撃を続け、20日には海峡沿いの海岸線に到達した。連合国軍は、海峡近くのフランスのダンケルク周辺に追い詰められていた²²。

そのためイギリス政府は、5月26日、ダンケルクからイギリス遠征軍の兵士を撤退させる作戦「暗号名DYNAMO〔ダイナモ〕」を発動し、翌27日から作戦を実施した。ダイナモ作戦においては、イギリス海軍やフランス海軍の艦艇のみならず、トロール漁船、沿岸貨物船、曳き船、大型ボート、船舶用救命艇、漁船、河川用遊覧船、外輪船、小型遊覧船といった小型船舶までも動員した大胆な救出が敢行された。一方ドイツ空軍は、将兵を満載した艦艇や船舶に対して容赦ない攻撃を加えた。これに対しイギリス空軍が応戦するなかで撤退は続けられたのであった²³。

チャーチルは、ダンケルクからの撤退という非常に困難な作戦に臨む一方で、国内では戦争遂行のあり方をめぐり重大な論争に直面していた。それは、戦時内閣において5月24日から5日間にわたって行われたハリ

ファックスとの論争である。この論争では、ベニート・ムッソリーニ首相にイタリアの参戦を思いとどませようとするフランスからの働きかけ、また、それと関連する形でムッソリーニを通したドイツへの講和の働きかけに関する議論などが複雑に絡みあいながら展開した。なかでも、ドイツとの講和交渉を模索するハリファックスと、それに対して当初は懐疑的な立場を示しつつも最終的には強く反対するに至ったチャーチルとの論争は激しいものがあった²⁴。

ダンケルクからの撤退の推移が見通せないことにくわえ、28日の早朝にはベルギーがドイツ軍に降伏し戦局の悪化も深刻化していた。こうしたなか、チャーチルは28日に議会に出席し、「議会は、辛くて苦しい報告を受けける心構えをしていただきたい」と戦局の厳しさを率直に語った。その後彼は、戦時内閣以外の二五名ほどの閣僚と全体閣議を開催した。その席で彼は、「もちろんダンケルクで何が起ころうとも、我々は戦い続けるだけです」と述べた。するとチャーチルを驚かせることが起きた。その時の様子を彼は次のように書き記している。

「多くの閣僚がテーブルから飛び上がるようにして立ち、私の椅子のそばに駆け寄り、大きな声を出しながら私の背中をたたいたのである。この時、もし私が国家の指導においていささかでも動揺していたならば、疑いもなく首相の座を追われていたことであろう。閣僚の全員が、敵の前に屈するよりは、今にも命を投げ出し、家族や財産を破壊される覚悟を決めていることが、私にはよくわかった。この点において、彼らは、下院とほとんどすべての国民を代表していたのである²⁵。」

全体閣議での閣僚たちからの励ましに意を強くしたチャーチルは、その後、戦時内閣の閣議に臨み、ムッソリーニへの働きかけを拒否すること、すなわち、ドイツとの講和ではなく戦争を継続することについて合意を得

ることができたのである²⁶。

アメリカ参戦までのイギリスの軍事戦略

チャーチルは、ドイツに対する徹底抗戦ということで戦時内閣をまとめることができたものの、イギリス参謀長委員会（Chiefs of Staff Committee）は、対独戦争遂行に関して厳しい見解を示していた。参謀長委員会は、ダイナモ作戦が開始される直前の1940年5月25日付で「ある不測の事態（a certain Eventuality）におけるイギリスの戦略」と題した戦時内閣に提出するための報告書を作成した。この報告書は、「ある不測の事態」、すなわち、フランスの陥落、イギリス遠征軍の壊滅、またはフランス政府のドイツとの講和、といった事態が生じた場合、イギリスが「単独」で戦い続けるための手段について検討したものであった。参謀長委員会は、検討の結果、①海外に資源の多くを依存するドイツへの経済的圧力、②石油資源や交通網の要衝を主な目標とした本土への空爆、③占領地域での抵抗運動への支援による転覆活動、といった三つの手段の組み合わせによって敗北させることは可能であると結論づけた。そこでは、イギリス空軍による爆撃も、対独勝利のための手段の一つとして明確に位置づけられた。しかし一方で、「我々がドイツの敗北を確かなものとするができるのは経済的圧力のみであることを認識することが必要であろう」との見解が示されたのである²⁷。

戦況としてはフランスが敗北し、イギリス「単独」でドイツと戦う可能性は高まっていた。それにもかかわらず、軍勢力を総動員した全面的な対決ではなく、イギリス空軍による経済関連施設を目標とした攻撃などによってドイツ経済の破綻を早め、ナチス体制の内部崩壊を期待するという「徹底して消極的な攻勢計画」を打ち出したにすぎなかった。なぜなら、ヨーロッパ戦線からほぼすべての陸軍を撤退させるダイナモ作戦を遂行するなかで、この時点ではドイツに打撃を与える手段は上記の三つしか残さ

れていなかったからである。そして、以下で検討するように、その後一カ月も経たないうちにフランスはドイツに敗北することとなった。報告書が想定した極めて困難な事態に直面するなかで、この軍事戦略は、アメリカが参戦するまでの間、イギリスの基本戦略となったのである²⁸。

ダンケルクからの撤退完了

1940年6月4日、イギリスはダンケルクからの撤退を完了させた。ドイツ軍の空からの攻撃によって多くの犠牲者を出し、また、大量の兵器を残したままの撤退であったが、33万8226名もの兵士を救出することができた。その中には、12万3095名のフランス軍兵士も含まれていた²⁹。ダイナモ作戦中、ダンケルクと英本土海岸を往復したのは、全部で海軍艦艇222隻と先述の民間の小船舶665隻であった。なかでも小船舶の貢献は大きいものであり、それぞれ数百名から5、6名を乗せ、合わせて8万名を超す将兵を救出した。さらに、イギリス人のみならずカナダ人やポーランド人のパイロットも加わったイギリス戦闘機隊は、ドイツ空軍機と激しい空中戦を繰り広げた。9日間の作戦中、176機のドイツ軍機が撃墜され、一方イギリス軍機の損害は106機となった。作戦においてイギリス空軍が果たした役割もまた大きいものであった³⁰。

チャーチルは、ダンケルクからの撤退完了を受けて6月4日に下院で演説を行った。彼はまず、「我々はこの救出を勝利という意味に受け取らないよう、十分に注意しなければなりません。撤退によって戦争に勝つことはできないのです。」と述べ、撤退のもつ意味を冷静に説いた。そのうえでチャーチルは、戦争を戦い抜く決意に揺らぎがないことを力強く訴えた。

「(中略)我々は、いかなる犠牲を払っても本土を守り抜くでしょう。我々は、海岸で戦い、上陸地点で戦い、野原や市街で戦い、山中で戦うでしょう。我々は決して降伏しません (We shall never surrender)³¹。」

この演説について、チャーチルの秘書官であったジョン・コルヴィルは、「すばらしい演説で、明らかに下院〔議員〕は感動していた」と日記に記している³²。5月28日の戦時内閣の閣議でドイツとの戦争継続の合意を勝ち取っていたチャーチルは、議会でも自らの戦争方針に対する支持を得ることができた。ここにチャーチルは、国内での政治的な「戦い」にまずは辛うじて勝利し、以後、政権基盤を徐々に、しかし着実に固めていくことになるのである³³。

彼はこの演説でドイツに対して断固として戦う方針を前面に打ち出したが、戦況が依然として厳しいことを認識していたのもまたチャーチルであった。彼は演説の最後に次のように述べた。

「たとえ、私は一瞬たりともそのようになるとは信じませんが、本土あるいはその大部分が征服され、飢えに苦しむようになって、海を隔てた我が帝国は、イギリス海軍を武器とし、それに守られて戦いを続け、そして、いつか必ず新世界がその全力をあげて、旧世界の救援と解放に立ち上がる日を迎えるであります³⁴。」

チャーチルが述べた「新世界」とはアメリカのことであった。前述（第3章第1節）のように、彼はアメリカの支援と参戦に強い希望を抱いていた。チャーチルは、首相就任時から退任時までアメリカとの関係を堅持することを自らの戦争政策の中心に据えていたのである³⁵。しかし、アメリカの参戦の見通しは全く立っていなかった。

「最も輝かしい時」

イギリスがダンケルクからの撤退を完了した翌日の1940年6月5日、ドイツ軍は、パリを目指してフランス南方への本格的な攻撃を開始した³⁶。

フランスは、ドイツ軍の侵攻を阻止することができないなかで、アメリカの参戦やイギリス空軍の増援を求めた。しかし、この時点でもアメリカは依然として参戦を拒否し、またイギリスも、本土防衛に備える必要があることから、さらなる空軍の派遣を行うことはできなかった³⁷。戦闘機軍団最高司令官のヒュー・ダウディング中將は、「英本土の防衛責任がもてない、もしこれ以上、戦闘機がフランスの戦闘につぎ込まれるなら辞任する」とイギリス空軍の増援を断固として拒否していたのである³⁸。

ドイツ軍は、6月14日にパリを無血占領した。また10日には、イタリアが、イギリスとフランスに宣戦布告をし、フランスへの侵入を開始していた。18日、チャーチルは、フランスの降伏が避けられない状況のなかで、国民にラジオを通して語りかけた。

「バトル・オブ・ブリテン（イギリスの戦い〔the Battle of Britain〕）が始まろうとしています。キリスト教文明の生存はこの戦いにかかっているのです。我々イギリスの生命、そして、我が国の諸制度と我が帝国の長きにわたる存続は、この戦いにかかっているのです。（中略）それゆえに我々は、奮起して自らの義務に当たり、そして、イギリスの帝国と連邦が千年続いたならば、『これが彼らの最も輝かしい時（their finest hour）であった』と後世の人々が語るように行動しましょう³⁹。」

このようにチャーチルは、厳しい戦局のなかでも国民を鼓舞し続けた。しかし、6月22日には独仏休戦協定が調印されるに至った⁴⁰。ここにイギリスは、帝国諸国とともにドイツと孤立した戦いを強いられることになったのである⁴¹。

フランスが敗北し、ダンケルクからの撤退によってヨーロッパ戦線で陸軍を展開できない状況下で、チャーチルにとってヒトラーに勝利するためのほぼ唯一の戦争遂行手段となったのが、すでに実施している対独戦略爆

撃であった。それは、前述の参謀長委員会による軍事戦略でも重要な遂行手段の一つとされていた。7月8日、彼は、航空機生産担当相ビーヴァーブルック卿に次のような書簡を送った。

「現在の厳しい危機的な状況を考慮すると、戦闘機は必要であり、我々が敵の攻撃を打ち負かすまで戦闘機の生産は主要な検討事項である。しかし、我々がいかにして戦争に勝利できるのかについて考えた時、私は唯一の確かな道を見出した。〔たしかに〕我々は、ドイツの軍事力に打ち勝つ陸軍を大陸で保持していない。（中略）しかし、ヒトラーを後退させ、打倒できることがただ一つある。それは、我が国から発進する超重爆撃機によってナチス本国に対して完膚なきまでの破壊的な攻撃（absolutely devastating, exterminating attack）を加えることである。我々は、この手段によってナチスに勝利できるし、それなしには活路を見出すことはできない⁴²。」

「和平提案」の拒否と英本土攻撃前夜

1940年7月19日、ヒトラーは、議会での演説において以下のようなイギリスへの「和平提案」（Peace Offer）を明らかにした。

「この時にあたって、もう一度イギリスその他における理性と常識に訴えることは私自身の良心が命ずる義務であると考え。私は、恩恵を哀願する敗者ではなく、道理の名においてものを言う勝者であるがゆえに、この訴えをなし得る立場にある。この戦争が今後続けられなければならない理由はない。私はそのために生ずる犠牲を思って心を痛めるものである。（中略）あるいはチャーチルは、私のこの声明をもって恐怖心と最後の勝利に対する疑念から生まれたものとして一蹴するかもしれない。もしそうならば、今後発生する事柄に関しては、私は良心の責から逃れ

るわけである⁴³。」

さらにヒトラーは、スウェーデン、アメリカ、ローマ教皇庁を通して「和平提案」を実現させるべく外交的な働きかけを行った。しかしチャーチルは、この提案を「事実において平和を提供しようとしたのではなかった。イギリスが維持しようとして戦争を開始したすべてのものを放棄せしめようとしたのであった」と評価し、応じるつもりはなかった。そして、このヒトラーの提案に対しては、7月22日、ハリファックス外相がラジオを通して明確に拒否した。彼は、ヒトラーの描くヨーロッパ像とイギリスが戦いを通じて求めるヨーロッパ像とを比較しながら、「我々は自由が確保されるまで戦うことをやめるつもりはない」と表明したのである⁴⁴。

その後もドイツによる外交的な働きかけは続き、8月3日にはスウェーデン国王からの打診があった。これを受けてチャーチルは、和平に関する次のような考えを外相に伝え、これがイギリスの基本的な立場となった。

「(中略) ドイツにとって、1918年におけるがごとく休戦を請い、また、和平のためにその提案を発表することは常に可能であろう。ただし、このような請願あるいは提案が一顧をも受ける前に、チェコスロヴァキア、ポーランド、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ベルギー、わけでもフランスの自由にして独立した生存の回復、それと同時に一般的平和におけるイギリスとイギリス帝国の有効な安全を確実なものとする事実上の保障が、言葉ではなく行為をもってドイツによって示されなければならないのである⁴⁵。」

他方、ヒトラーは、「和平提案」をイギリス政府に示す一方で、英本土への攻撃準備を着々と進めていた。彼は、7月16日、英本土上陸作戦「暗号名SEA LION〔シーライオン (アシカ)〕」のための詳細な計画策定を開

始することを命ずる指令第16号を発出するに至った。さらにヒトラーは、8月1日、イギリス空軍とその関連施設に対する攻撃を命ずる指令第17号を発出した。これは、「シーライオン」作戦を実施する前に、イギリス空軍の防空能力にできるだけ打撃を与えて制空権を握るための指令であった。そして、この指令に沿った形で、ヘルマン・ゲーリング空軍総司令官は、「暗号名ADLERTAG〔アドラターク（鷹の日）〕」作戦を5日に発動する計画を立案した⁴⁶。

次節では、ドイツ空軍の英本土攻撃に対するイギリス空軍の戦い、いわゆる「バトル・オブ・ブリテン」、そして、ドイツ空軍によるロンドンをはじめとする各都市への激しい空爆について考察する。

注

- 1 本稿の目次では、『龍谷法学』第53巻第4号（2021年3月）に掲載した拙稿の目次を修正している。
- 2 A. J. P. テイラー〔都築忠七訳〕『イギリス現代史 1914-1945』新装版（第二巻）、みすず書房、1987年、120～138頁。
- 3 Martin Gilbert, *Winston Churchill: The Wilderness Years, Speaking out against Hitler in the Prelude to War* (London and New York: Tauris Parke Paperbacks, 2012).
- 4 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, p. 220, [『第二次世界大戦』第一巻、368頁]。
- 5 Ibid., p. 229, [『第二次世界大戦』第二巻、18～19頁]。
- 6 Gilbert (ed.), *Churchill*, pp. 357-359, [『チャーチルは語る』、345～347頁]。
- 7 Ibid., p. 12, [同上書、29頁]。
- 8 Martin Gilbert, *The Churchill Documents, volume 15: Never Surrender, May 1940-December 1940* (Hillsdale: Hillsdale College Press, 2011), pp. 1318-1319. 戦時内閣のメンバーは、後にベヴィンなどが加わり増員されていくことになる。
- 9 チャーチルの首相就任の経緯については、以下が詳しい。テイラー『イギリス現代史』（第二巻）、135～138頁。Andrew Roberts, *Eminent Churchillians* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1995), chapter 3; 富田浩司『危機の指導者チャーチル』新潮社、2011年、195～222頁。
- 10 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to*

1957, pp. 227-228, [『第二次世界大戦』第二巻、15～16頁]。チャーチルは同回顧録の中で、「私は、長年にわたってチェンバレン氏を批判し、しばしば激しい非難を浴びせてきたので、私が彼にとって代わったことは、多くの議員を非常に不快にしていると感じざるをえなかった」と述べている。

- 11 イギリスの空爆や戦略爆撃に関しては、以下の諸研究に主に依拠している。
前田哲男『戦略爆撃の思想——ゲルニカー重慶—広島への軌跡』下巻、社会思想社、1997年、第六章。田中利幸『空の戦争史』講談社、2008年、第四章。荒井信一『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』岩波書店、2008年、第三章。石津朋之『総力戦としての第二次世界大戦——勝敗を決めた西方戦線の激闘を分析』中央公論新社、2020年、第八章。永末聡「戦略爆撃思想の系譜」石津朋之・立川京一・道下徳成・塚本勝也編著『エア・パワー——その理論と実践』芙蓉書房出版、2005年。Richard Overy, *The Bombing War: Europe 1939-1945* (London: Penguin Books, 2014), chapters 5-6; Richard Overy, *Why the Allies Won*, Second edition (London: Pimlico, 2006), chapter 4; Martin Middlebrook and Chris Everitt, *The Bomber Command War Diaries: An Operational Reference Book 1939-1945* (Yorkshire: Pen & Sword Aviation, 2019); Tami Davis Biddle, *Rhetoric and Reality in Air Warfare: The Evolution of British and American Ideas about Strategic Bombing, 1914-1945* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2004), chapters 4-5; W. A. Jacobs, 'The British Strategic Air Offensive Against Germany in World War II,' in R. Cargill Hall (ed.), *Case Studies in Strategic Bombardment* (Honolulu: University Press of the Pacific, 2005); Tami Davis Biddle, 'Anglo-American Strategic Bombing, 1940-1945,' in Ferris and Mawdsley (eds.), *The Cambridge History of the Second World War, vol. I*; ベイジル・リデルハート〔上村達雄訳〕『第二次世界大戦』下巻、中央公論新社、1999年、第三三章。
- 12 Middlebrook and Everitt, *The Bomber Command War Diaries*, p. 42.
- 13 Charles Webster and Noble Frankland, *The Strategic Air Offensive against Germany, 1939-1945, volume I, Preparation, parts 1, 2 and 3* (East Sussex: The Naval & Military Press, 2006), p. 6; リデルハート『第二次世界大戦』下巻、314～315頁。
- 14 TNA, CAB65/13/6, W. M. (40) 119C Conclusions, 10: 30 p. m., 12 May 1940.
- 15 TNA, CAB65/13/7, W. M. (40) 120th Conclusions, 13 May 1940.
- 16 P. カルヴォコレッシー・G. ウイント・J. プリチャード〔八木勇訳〕『トータル・ウォー——第二次世界大戦の原因と経過』上巻、西半球編、河出書房新社、1991年、154頁。
- 17 TNA, CAB65/13/9, W. M. (40) 123rd Conclusions, 15 May 1940.
- 18 Overy, *The Bombing War*, p. 244.
- 19 Middlebrook and Everitt, *The Bomber Command War Diaries*, p. 43; リデ

- ルハート『第二次世界大戦』下巻、321頁。
- 20 Overy, *The Bombing War*, p. 243
- 21 戦間期や第二次世界大戦勃発直後に無差別爆撃を回避することを模索した各国のさまざまな取り組みについては、以下が詳しい。田中『空の戦争史』、140～146頁。Overy, *The Bombing War*, pp. 237-239, 248.
- 22 カルヴォコレッシー他『トータル・ウォー』上巻、155～159頁。
- 23 マーティン・ギルバート〔岩崎俊夫訳〕『第二次世界大戦——人類史上最大の事件』上巻、心交社、1994年、112～126頁。
- 24 富田『危機の指導者 チャーチル』、228～242頁。Reynolds, *From World War to Cold War*, chapter 4; John Lukacs, *Five Days in London, May 1940* (New Haven and London: Yale University Press, 2001); David Reynolds, *In Command of History: Churchill Fighting and Writing the Second World War* (London: Penguin Books, 2005), chapter 11; Ian Kershaw, *Fateful Choices: Ten Decisions that Changed the World, 1940-1941* (London: Penguin Books, 2008), chapter 1.
- 25 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, p. 264, [『第二次世界大戦』第二巻、71～72頁]。
- 26 富田『危機の指導者 チャーチル』、237頁。
- 27 TNA, CAB66/7, W. P. (40) 168, 'British Strategy in a certain Eventuality,' Report by The Chiefs of Staff Committee, 25 May 1940.
- 28 秋野『偽りの同盟』、19～20頁。赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』、58～61頁。David French, 'British Military Strategy,' in Ferris and Mawdsley (eds.), *The Cambridge History of the Second World War, vol. I*, pp. 34-35.
- 29 Leo McKinstry, *Operation Sea Lion: The Failed Nazi Invasion that turned the tide of War* (New York: The Overlook Press, 2016), p. 65.
- 30 ギルバート『第二次世界大戦』上巻、115、125～126頁。
- 31 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, pp. 273, 274, [『第二次世界大戦』第二巻、86、88頁]。
- 32 ジョン・コルヴィル〔都築忠七・見市雅俊・光永雅明訳〕『ダウニング街日記——首相チャーチルのかたわらで』上巻、平凡社、1990年、275頁。
- 33 チャーチルに対する不信は相当に根深いものがあつた。多くの下院の保守党議員が、チャーチルと彼の内閣に対する猜疑心を解消したのは1941年夏頃とされている。Roberts, *Eminent Churchillians*, p. 137; 富田『危機の指導者 チャーチル』、197、242頁。
- 34 Churchill, *The Second World War and an Epilogue on the Years 1945 to 1957*, p. 274, [『第二次世界大戦』第二巻、88頁]。
- 35 Martin Gilbert, *Winston Churchill's War Leadership* (New York: Vintage Books, 2004), p. 45. また、この時期のイギリスの外交政策と対米関係については、David Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance, 1937-41*:

- A Study in Competitive Co-operation* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1982) を参照されたい。
- 36 カルヴォコレッシー他『トータル・ウォー』上巻、161頁。
- 37 石津『総力戦としての第二次世界大戦』、69頁。
- 38 カルヴォコレッシー他『トータル・ウォー』上巻、162頁。
- 39 “THIS WAS THEIR FINEST HOUR,’ 18 June 1940, House of Commons,’ in Churchill, *Never Give In !*, pp. 188-189. これは、6月8日の下院での演説を10日後にラジオで放送したものである。
- 40 戦時のフランスの政治と外交に関しては、以下の研究が詳しい。宮下雄一郎『フランス再興と国際秩序の構想——第二次世界大戦期の政治と外交』勁草書房、2016年。
- 41 イギリスは、フランスの敗北によって単独でドイツとの戦争を戦うことになったわけではなかった。イギリスは、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカといった自治領、また、インドをはじめとする五〇もの帝国植民地から兵力や物資を動員していた。大戦中、中立を維持したアイルランドを除く自治領と植民地からの動員は、約500万人にものぼった。このようにイギリスは、帝国をあげてドイツと総力戦を戦っていたのである。水本義彦「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容——チャーチルとローズヴェルト」益田実・小川浩之編著『欧米政治外交史——1871～2012』ミネルヴァ書房、2013年、108頁。併せて、Ashley Jackson, *The British Empire and the Second World War* (London: Hambledon Continuum, 2006) も参照されたい。
- 42 ‘Prime Minister to Minister of Aircraft Production, 8 July 1940,’ in Winston S. Churchill, *The Second World War, vol. II: Their Finest Hour*, 9th edition (London: Cassell, 1986), p. 567.
- 43 Churchill, *The Second World War, vol. II*, p. 229, [毎日新聞翻訳委員会訳『第二次大戦回顧録』第六巻、毎日新聞社、1950年、104頁]。
- 44 Ibid. pp. 229-230, [同上書、105～106頁]。
- 45 Ibid. pp. 230-231, [同上書、108～109頁]。
- 46 McKinsty, *Operation Sea Lion*, pp. 144, 238-239, 241-242, 263. なお、イギリス政府は1939年の開戦当初からドイツ軍の英本土攻撃を危惧していた。しかしドイツ軍は、ベネルクス三国に侵攻した40年5月10日以前には、英本土攻撃に関する本格的な検討は行っていなかった。Ibid., p. 50.